



キャッシュレス時報 CASHLESS JIHO

長内 智

(株)大和総研
金融調査部
主任研究員

第12回 デジタル給与解禁で変わるマネーの流れ

① 給与にも「デジタル化」の波

●労働政策審議会での議論がスタート

政府は、企業が従業員の給与をスマートフォンの決済アプリなどに直接入金できる「デジタル給与」の解禁に向けた議論を進めています。2021年1月28日には、労働政策審議会労働条件分科会において、「資金移動業者の口座への賃金支払について」という議題の審議が行われ、制度化に向けて一歩前進しました。

現在、議論されているのは、労働基準法で規制されている労働者の賃金支払に対する規制緩和であり、フリーランスの報酬は、すでにデジタル給与で支払うことができます（図表参照）。

民間のデジタル給与サービスとしては、「助太刀Pay」、 「pring」、 「Kyash」などが挙げられます。また、労働者についても、経費・交通費の精算等を行う際にデジタルマネーを利用することは可能です。

【図表】 デジタルマネーによる支払の可否

	労働者	フリーランス
賃金・報酬	不可 ※労働基準法で規制	可
経費・交通費の精算等	可	可

(注) ここでの労働者は、労働基準法に基づく。
(出所) 大和総研作成。

●資金保全などの安全性確保が課題

菅義偉政権は、経済社会の「デジタル化」を積極的に進める方針を示しています。デジタル給与は、政府の推し進めるキャッシュレス化の普及にもつながることから、今後解禁に向けた動きが大きく前進する可能性があります。

ただし、労働者の給与は生活を支える重要な柱であるため、デジタル給与の安全性が十分確保されない限り、早期の制度化には反対という意見も少なくありません。具体的には、デジタル給与サービスを担う資金移動業者が破綻した場合の資金保全、不正利用や個人情報保護対策、いざというときに現金化しやすい仕組みなどが重要な課題となっています。

今後の見通しについて、まだ確かなことは言えないものの、安全性確保のためのルール作りを進めながら、デジタル給与解禁に向けた動きは着実に前進していくとみられます。そこで、以下では、デジタル給与の長所と短所についても簡単に整理しておきたいと思います。

② デジタル給与で何が変わるのか？

●労働者の給与受取方法が多様化

給与のデジタル化によって労働者が受けられる恩恵としては、普段利用している電子マネーなどのキャッシュレス決済サービスにデジタル給与を直接振り込むことで、チャージ（入金）する手間を省ける点が指摘されています。

また、給与を受け取る日や受け取る回数を選



べるようになるなど、受取方法の選択肢が増える可能性があります。すでにデジタル給与を利用しているフリーランスの場合、仕事をしたその日のうちに報酬を受け取れるサービスが好評なようです。

さらに日本では、企業が副業を認めるケースが少しずつ増えており、複数の企業から給与を受け取る労働者にとって、受取時期を柔軟に選択できるのは家計管理の面で便利だと思います。

●企業のコストは短期的に増える可能性

デジタル給与が解禁された場合、企業は給与振込手数料を抑えて全体のコスト削減につなげられる可能性があります。一般に、デジタル給与とサービスを担う資金移動業者の手数料のほうが銀行よりも低いからです。

ただし、デジタル給与への対応により、かえって手間とコストが増える可能性がある点には注意が必要でしょう。なぜなら、企業の給与振込手数料の負担額を踏まえると、そのコスト削減効果はさほど大きくないとみられる一方、給与の支払方法が増えることにより新たに事務処理等の対応が必要となるからです。

そのため、企業はデジタル給与導入の費用対効果を十分検討した上で、その可否を判断することが重要になると思います。

●顧客接点消失のリスクに直面する銀行

銀行側には、デジタル給与による大きなメリットは生じにくく、むしろデメリットが焦点となります。例えば、給与受取用の銀行口座を持つ顧客が流出してしまう可能性が挙げられます。もっとも、デジタル給与の安全性を懸念する労働者が多いことなどから、短期的には、顧客の流出は限定的と思われる。

しかし、長期的に多くの労働者の間でデジタル給与が普及すれば、給与口座という銀行と顧客との接点が徐々に消失することになるでしょう。さらに、顧客がATMや支店に行かなくなり、これまでの銀行を起点としたマネーの流れが大きく変化する可能性もあります。

口座開設が困難な外国人労働者

●ペイロール・カードの議論が発端

現在のデジタル給与解禁の流れは、もともと、日本版「ペイロール・カード」の導入に向けた議論から始まりました。

ペイロール・カードとは、給与振込み等が可能なプリペイドカードの一種であり、そのカードを使って買い物や支払手続、現金の引出しを行うことができます。また、銀行口座を利用するよりも低い手数料で海外に送金できるケースもあります。

日本と異なり、米国をはじめ海外では、銀行口座を持たない国民が一定数存在しており、そうした人向けにペイロール・カードが普及してきたという経緯があります。

●外国人労働者が抱える問題とは

それでは、国民の銀行口座保有比率が非常に高い日本において、なぜペイロール・カードの導入が求められたのでしょうか。この背景として、近年急速に増加してきた外国人労働者の存在が指摘できます。

外国人労働者は、法律の定めに基づき、訪日後すぐに銀行口座を開設するのが難しいケースが多く、それに紐づいたクレジットカードも発行できないという問題を抱えています。しかし、そうした状況下で生活するのは非常に不便であり、その対応策として、海外で利用されているペイロール・カードの導入が検討されたのです。

●企業側もメリットが期待できる

外国人労働者にとっては、銀行口座を開設しなくてもペイロール・カードで容易に給与を受け取れるようになり、自国の家族に送金することもできるというメリットがあります。企業側も、ペイロール・カードの導入により、外国人労働者の給与振込みに関わる事務処理や費用を削減するといった効果が期待できます。

こうした状況を踏まえると、今後デジタル給与が解禁された場合、日本人労働者よりも外国人労働者の間で早く普及するかもしれません。